

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	3,273,623	2,842,872
経常利益(千円)	721,577	932,035
四半期(当期)純利益(千円)	525,135	643,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,289	1,006,786
純資産額(千円)	7,653,552	7,310,889
総資産額(千円)	9,529,236	9,917,952
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	243.52	294.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	80.0	73.4

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、前連結会計年度より決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これに伴い、平成25年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、前連結会計年度より決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これに伴い、平成25年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、業績の状況の比較は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する各種経済政策により円安の安定と株価の上昇が進み、企業収益の改善に加え個人投資にも明るい兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢に加え、近隣諸国との関係悪化の懸念が払拭できない状況下であり、不安定な状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需、外需とも緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては3,273百万円となりました。利益につきましては、営業利益で545百万円、経常利益で721百万円、四半期純利益では525百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円減少し、4,086百万円となりました。これは主に、棚卸資産が186百万円増加したものの、売上債権が503百万円、有価証券が320百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて244百万円増加し、5,443百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が159百万円、投資有価証券が114百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて819百万円減少し、1,702百万円となりました。これは主に、短期借入金が821百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、172百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が53百万円、退職給付引当金が33百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、7,653百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が90百万円減少したものの、利益剰余金が460百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1 日～平成26年5月 31日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,150,900	21,509	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,509	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	417,100	-	417,100	16.24
計	-	417,100	-	417,100	16.24

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は417,273株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

平成25年2月25日開催の第53期定時株主総会の決議により、連結決算日を11月30日から8月31日に変更いたしました。従って、前連結会計年度は、平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、平成25年8月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,682	669,950
受取手形及び売掛金	1,248,198	744,664
有価証券	1,040,658	719,984
半製品	209,589	236,691
仕掛品	1,185,777	1,355,969
原材料及び貯蔵品	240,544	229,522
繰延税金資産	53,598	82,475
その他	94,975	47,544
貸倒引当金	686	598
流動資産合計	4,719,338	4,086,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,142,259	1,091,058
機械装置及び運搬具(純額)	231,192	246,456
土地	447,302	447,685
建設仮勘定	138,698	298,293
その他(純額)	47,452	49,482
有形固定資産合計	2,006,905	2,132,977
無形固定資産	13,171	12,034
投資その他の資産		
投資有価証券	3,103,204	3,218,094
その他	76,402	81,313
貸倒引当金	1,069	1,386
投資その他の資産合計	3,178,537	3,298,021
固定資産合計	5,198,614	5,443,032
資産合計	9,917,952	9,529,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,845	165,886
短期借入金	1,462,000	640,020
未払法人税等	35,000	120,368
賞与引当金	68,431	148,751
役員賞与引当金	3,250	-
製品保証引当金	24,670	16,123
未払金	368,777	129,310
その他	380,964	482,284
流動負債合計	2,521,939	1,702,745
固定負債		
繰延税金負債	33,225	87,120
退職給付引当金	31,327	65,248
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	85,123	172,938
負債合計	2,607,062	1,875,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	6,461,557	6,921,574
自己株式	818,237	865,999
株主資本合計	6,881,440	7,293,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,546	432,117
為替換算調整勘定	121,687	104,556
その他の包括利益累計額合計	400,859	327,561
少数株主持分	28,590	32,296
純資産合計	7,310,889	7,653,552
負債純資産合計	9,917,952	9,529,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	3,273,623
売上原価	2,076,958
売上総利益	1,196,665
販売費及び一般管理費	651,087
営業利益	545,577
営業外収益	
受取利息	41,271
受取配当金	8,350
補助金収入	12,988
投資有価証券償還益	20,871
投資有価証券評価益	37,061
為替差益	46,685
受取家賃	4,889
その他	5,804
営業外収益合計	177,922
営業外費用	
支払利息	1,456
その他	466
営業外費用合計	1,923
経常利益	721,577
特別利益	
投資有価証券売却益	147,533
特別利益合計	147,533
特別損失	
固定資産除却損	225
貸倒引当金繰入額	280
特別損失合計	506
税金等調整前四半期純利益	868,603
法人税、住民税及び事業税	332,540
法人税等調整額	10,557
法人税等合計	343,097
少数株主損益調整前四半期純利益	525,505
少数株主利益	369
四半期純利益	525,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,505
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	90,428
為替換算調整勘定	17,212
その他の包括利益合計	73,216
四半期包括利益	452,289
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	451,837
少数株主に係る四半期包括利益	452

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	26,080千円	5,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	157,044千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	65,118	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月9日及び平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し19,200株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が47,761千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	243円52銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	525,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	525,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,156

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。